

農林漁業経営資本強化資金実施要綱

令和5年3月31日4経営第3160号農林水産事務次官依命通知
改正令和6年3月29日5経営第3168号

目次

- 第1 趣旨
- 第2 資金の内容等
 - (1) 貸付金の使途
 - (2) 貸付対象者
 - (3) 貸付利率
 - (4) 償還期限
 - (5) 据置期間
 - (6) 貸付金の最高限度額
 - (7) 繰上償還
 - (8) 償還順位
 - (9) 担保・保証人
 - (10) 貸付方式
- 第3 借入手続
- 第4 経営規律を維持するための特約の締結
- 第5 その他

(趣旨)

第1 本要綱は、食料・農業・農村基本法（平成11年法律第106号）に規定する効率的かつ安定的な農業経営が農業生産の相当部分を担う農業構造の確立、森林・林業基本法（昭和39年法律第161号）に規定する効率的かつ安定的な林業経営が林業生産の相当部分を担う林業構造の確立及び水産基本法（平成13年法律第89号）に規定する効率的かつ安定的な漁業経営の育成を図るため、農林漁業の持続的かつ健全な発展に資する取組を行う農林漁業者に対して融通する農林漁業経営資本強化資金について定めるものとする。

(資金の内容等)

第2 本資金の貸付金の使途、貸付対象者、貸付条件等は次に掲げるものであって、かつ、資本市場からの調達が困難なものに限るものとし、その詳細は、株式会社日本政策金融公庫（以下「公庫」という。）が別に定めるところによる。

(1) 貸付金の使途

ア 農林漁業の持続的かつ健全な発展に必要なものであって、次に掲げる施設の改良、造成、復旧若しくは取得又は漁船の復旧

(ア) 農舎、畜舎（家畜排せつ物処理施設を含む。）、蚕室、農産物乾燥施設、堆肥舎、農作物育成管理用施設、サイロ、家畜用水施設、牧柵、排水施設、かん水施設、農産物処理加工施設、農産物保管貯蔵施設、農機具保管修理施設、病虫害等防除施設、ふ卵育すう施設、家畜管理所、畜産環境保全林、畜産物搬出入道路、地域資源整備活用施設、農業生産環境施設、未利用資源活用施設、農業労働力確保施設、農機具及び運搬用機具

(イ) 素材、樹苗及び特用林産物の生産、造林並びに林産物の処理加工、流通又は販売に必要な機械その他の施設、森林レクリエーション施設並びに林業生産環境施設

(ロ) 漁具、漁場改良造成施設、内水面養殖施設、海面養殖施設、漁船漁業用施設、漁業生産環境施設及び都市漁村交流促進施設

イ アの(ア)から(ロ)までに掲げる施設の改良、造成、復旧又は取得に関連して必要となる費

用の支出

ウ 農林業経営の維持安定のためにする次に掲げるもの（農業経営基盤強化促進法（昭和 55 年法律第 65 号）第 12 条に規定する農業経営改善計画の認定を受けた者（以下「認定農業者」という。）又は林業経営基盤の強化等の促進のための資金の融通等に関する暫定措置法（昭和 54 年法律第 51 号）第 3 条に定める林業経営改善計画（以下「林業経営改善計画」という。）の認定を受けた者の行うものに限る。）

(7) 災害により被害を受けた農林業経営の再建

対象とする災害は原則として、風水害、震災等の天災に限るものとするが、天災以外のものでも、通常の注意をもってしても避けられない物的損害で、農林業経営に著しい支障を及ぼすもの（火災等）を含むものとする。

(4) 法令に基づく処分又は行政指導（行政手続法（平成 5 年法律第 88 号）第 2 条第 6 号に規定する行政指導をいう。）により経済的損失（農林業者の責めに帰すことができない事由によるものに限る。）を受けた農林業経営の維持安定

(7) 社会的又は経済的環境の変化その他の農林業者の責めに帰すことができない事由により次に掲げるいずれかの経営状況（取引状況を含む。）になっている場合（a から i ままでに掲げる場合にあっては、中長期的にみて、業況が回復し、かつ、発展することが見込まれる場合に限る。）の農林業経営の維持安定

a 最近の決算期における粗収益（農業者にあつては農業粗収益、林業者にあつては林業粗収益（法人にあつては、売上高（農業者にあつては農業売上高、林業者にあつては林業売上高））。以下同じ。）が前期に比し 10%以上減少していること又は最近 3 月の粗収益が前年同期を下回り、かつ、今後も粗収益の減少が見込まれること。

なお、対象とする事由には、農林業経営の主宰者又は主たる従事者の疾病であつて当該経営に著しい支障を及ぼすものを含むものとする。

また、粗収益については、農林産物の生産が 1 年 1 作（収穫及び販売による農林業に係る粗収益の計上が年 1 回であることをいう。以下同じ。）等の場合には、残高試算表を基礎として算出された粗収益とすることができるものとする。

b 最近の決算期における所得率（所得（農業者にあつては農業所得、林業者にあつては林業所得（法人にあつては、経常利益）。以下同じ。）を粗収益で除したものをいう。以下同じ。）又は純利益額が前期に比し悪化していること。

また、所得率又は純利益額については、農林産物の生産が 1 年 1 作等の場合には、残高試算表を基礎として算出された所得率又は純利益額とすることができるものとする。

c 売掛金等債権の回収条件、買掛金等債務の支払条件その他の取引条件の悪化が生じていること。

d 社会的な要因（農林業経営に著しい支障を及ぼすものとして、財務省大臣官房総括審議官及び農林水産省経営局長が株式会社日本政策金融公庫代表取締役総裁（以下「公庫総裁」という。）に指示したものに限る。以下同じ。）による一時的な農林産物価格の低下又は資材等（種苗、農薬、肥料、樹苗、燃油その他の農林業生産に必要なものをいう。以下同じ。）の価格の高騰により資金繰りに著しい支障を来していること又は来すおそれがあること。

e 社会的な要因によって一時的に資材等の調達が困難となったことにより農林業生産に支障を来していること又は来すおそれがあること。

f 感染症（感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（平成 10 年法律第 114 号）第 6 条第 1 項に規定する感染症（新型インフルエンザ等対策特別措置法（平成 24 年法律第 31 号）第 2 条第 1 号に規定する感染症又は農林業経営に著しい支障を及ぼすものとして、財務省大臣官房総括審議官及び農林水産省経営局長が公庫総裁に指示したものに限る。）をいう。）により資金繰りに著しい支障を来していること又は来すおそれがあること。

g 最近の決算期における所得の赤字幅が前期に比し縮小したものの、依然として赤

字が生じていること。

また、所得については、農林産物の生産が1年1作等の場合には、残高試算表を基礎として算出された所得とすることができるものとする（以下 h 及び i において同じ。）。

- h 前期の決算期において、所得で赤字が生じており、最近の決算期においては所得が黒字化したものの、2期合計で赤字であること。
- i 前期の決算期において、所得で赤字が生じており、最近の決算期においては所得が黒字化したものの、債務償還可能年数が20年以上であること。
（注）債務償還可能年数＝長期負債÷（純利益額＋減価償却費）
- j 次のいずれかに該当する場合であって、金融機関との取引状況の変化によって資金調達に支障を来し、農林業生産に支障を来していること又は来すおそれがあること。
- (a) 取引先金融機関が行政庁から業務停止命令（一部業務停止命令を含む。）を受けたものその他これに準ずるものとして公庫総裁が認めたもの。
- (b) 次の①に掲げる経営状況のいずれかに該当し、かつ、次の②に掲げる取引先金融機関との取引状況のいずれかに該当するもの。
- ① 経営状況
- ㊦ 最近における所得が、前年、2年前又は3年前の同期（災害等の特殊年を除く。）に比し悪化していないこと（中長期的には資金繰りが改善し農林業経営が安定することが十分見込まれると公庫総裁が認めたものを含む。）。
- ① 最近における粗収益に対する借入金残高、支払利息その他の比率が前年、2年前又は3年前の同期（災害等の特殊年を除く。）に比し増加していないこと。
- ② 取引先金融機関との取引状況
- ㊦ 最近における実効金利が次のいずれかの状況にあること。
- i 前年同期に比し上昇している場合において、同期間における長期プライムレートが実効金利の上昇幅以上に上昇していないこと。
- ii 前年同期と同じである場合において、同期間における長期プライムレートが低下していること。
- iii 前年同期に比し低下している場合において、同期間における長期プライムレートが実効金利の低下幅以上に低下していること。
- ① 最近における借入金残高に対する担保設定額の比率が前期に比し増加していること。
- ㊦ 取引先金融機関からの資金調達が困難になっている蓋然性が高い状態にあると公庫総裁が認めたもの。
- k 次のいずれかに該当する場合であって、農林産物の販売先、資材等の仕入先等の関連する取引先の倒産によって、農林産物の販売、資材等の仕入れ等に支障を来していること又は来すおそれがあること。
- (a) 倒産した取引先に対し50万円以上の売掛金債権等を有するもの。
- (b) 倒産した取引先に対する取引依存度が20%以上であるもの。
- (c) 倒産した取引先に前払金等の債権を有するもの。
- (d) 倒産した取引先の債務を保証しているもの。
- (e) 倒産した取引先との契約栽培、資材供給等が取引先の倒産により取り消されたもの。
- エ 農林業経営によって生じた負債の整理
- オ 構成員の脱退に伴う持分の払戻し
- カ 緊密な取引関係の維持を目的とした関連会社への出資
- キ 資本構成の是正その他の財務内容の改善

(2) 貸付対象者

農業、林業若しくは漁業を営む者又はこれらの者の組織する法人（これらの者又は地方公共団体が主たる構成員若しくは出資者となっているか又は基本財産の額の過半を拠出している法人で農林漁業の振興を目的とするものを含み、株式会社、持分会社、農事組合法人及び漁業生産組合に限る。）

ただし、民間金融機関等による支援を受けられる等の支援体制が構築されている者に限る。

(3) 貸付利率

本資金の貸付利率は、株式会社日本政策金融公庫法（平成 19 年法律第 57 号）第 12 条第 3 項の規定及び下表に定める成功判定区分に基づき、年 5 分以内で公庫の定める利率とする。

成功判定区分	区分方法
	借入者の直近の決算状況に基づき、1 年ごとに以下により区分する。
高	税引後当期純利益（個人にあつては、農業所得、林業所得又は漁業所得。以下同じ。）が 0 円以上
低	税引後当期純利益が 0 円未満

(4) 償還期限

18 年

ただし、認定農業者に対する貸付け又は第 2 の(1)のウに掲げるものであつて林業経営改善計画の認定を受けた者に対する貸付けにあつては、5 年 1 月以上 20 年以内とすることができるものとする。

(5) 据置期間

8 年

ただし、(4)の償還期限のただし書を適用する場合にあつては、期限一括償還となる年数とする。

(6) 貸付金の最高限度額

貸付けを受ける者のみなし自己資本比率が 40%に達するのに必要な額又は 1 億円のいずれか低い額（経営開始後決算を 2 期終えていない者にあつては、1 億円）とする。

(7) 繰上償還

公庫は、償還期限 7 年以内の貸付けにあつては貸付後 5 年間、償還期限 7 年超 10 年以内の貸付けにあつては貸付後 7 年間、償還期限 10 年超 20 年以内の貸付けにあつては貸付後 10 年間、それぞれ、貸付けを受けた者からの申し出による繰上償還を認めないものとする。

ただし、やむを得ないものとして公庫が認めた場合はこの限りではない。

(8) 償還順位

貸付先において、次に掲げる法的倒産手続の決定が裁判所によってなされた場合、本資金の債権は、当該貸付先に対する全ての債権（償還順位が本資金の貸付債権と同等以下のものを除く。）に劣後するものとする。

ア 破産法（平成 16 年法律第 75 号）に基づく破産手続開始の決定

イ 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更生手続開始の決定

ウ 民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の決定

エ 会社法（平成 17 年法律第 86 号）に基づく特別清算開始の決定

(9) 担保・保証人

本資金の貸付けは、新たに融資対象物件に対する抵当権設定その他のいかなる担保も徴求せず、かつ、同一経営の範囲内の者その他のいかなる保証人も徴求しないものとする。

10) 貸付方式

本資金の貸付けは、公庫からの直接貸付のみとする。

(借入手続)

第3 第2の(1)の資金を借り入れる場合は、別紙(参考様式)を参考にして事業計画書を作成し、公庫に提出するものとする。

第2の(1)のアのうち復旧に係る事業及び同ウの(ア)に掲げるものに必要な資金を借り入れる場合は、災害による被害についての市町村長の証明等を添付することを要する。

(経営規律を維持するための特約の締結)

第4 公庫は、本資金の融通に当たり、公庫が適切と認める以下の特約の締結を貸付先に対して義務付けるものとし、貸付先に対するきめ細やかな経営改善指導等を実施し、適切なりスク管理に努めるものとする。

- ア 財務諸表の真実性等に関する表明保証
- イ 通常融資以上の報告義務
- ウ 業績が悪化した場合の経営改善指導の受入義務
- エ その他貸付先に対する経営改善指導等に必要な事項

(その他)

第5 金融庁の監督指針上、貸出条件が資本に準じた十分な資本的性質が認められるとする「資本性借入金」として、債務者の評価において、資本とみなして取り扱うことが可能なものである。

この場合、債務残高に占める自己資本とみなすことのできる金額の割合は以下のとおりとなる。

- ア 貸付時から、約定償還後の債務残高が当初貸付額の100%を下回るようになる約定期日の5年前の約定期日までの間は、債務残高の100%とする。
- イ アで定める期間以降は、最終約定期日の1年前の約定期日の次の日に0%となるように約定期日の次の日ごとに均等に低減するものとする。

附 則(令和5年3月31日付け4経営第3160号)

この通知は、令和5年4月1日から施行する。

附 則(令和6年3月29日5経営第3168号)

この通知は、令和6年4月1日から施行する。

事業計画書

株式会社日本政策金融公庫 御中

年 月 日
住 所
商号又は名称
代 表 者 名

1 事業概要

(1) 業種・経営規模

業種（営農類型等）	経営規模

(2) 労働力

常時従事の雇用者数	名	パート・アルバイト	名
-----------	---	-----------	---

(3) 主要品目

① 主要品目

品目名		生産規模	
生産量		販売額	

② 主要品目

品目名		生産規模	
生産量		販売額	

(4) 主要取引金融機関

金融機関名①	
金融機関名②	

(5) 事業内容・沿革

イ 事業内容・特徴

--

ロ 沿革

--

2 経営実績

(金額単位：千円)

(1) 業績推移等

		3年前	2年前	前年		3年前	2年前	前年
売上								
	(単位)							
(記入例) 水 稲	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
収入保険の加入の有無 有・無		—	—	—	(注) 変動理由は災害、病害等簡潔に記載。			
その他 ()								
売上原価								
期首商製品棚卸高								
当期商品仕入高								
当期製品製造原価								
	材料費							
	労務費							
	賃借料							
	その他経費 (減価償却)							
期末商製品棚卸高								
売上総利益								
販売費・一般管理費								
	役員報酬							
	その他人件費							
	出荷販売経費							
	減価償却費							
営業利益								
営業外利益								
営業外費用								
	支払利息							
経常利益								
税引前当期利益								
法人税等充当額								
税引後当期利益								
償還財源								
償還金(元本)								
差引余剰								

(2) 財務状況

(金額単位：千円)

資産の部	決算	時価評価	実質	備考
現預金 売上債権 棚卸資産 その他 流動資産計				
土地 建物 その他 有形固定資産				
無形固定資産				
投資等				
固定資産計				
資産合計				

負債・資本の部	決算	時価評価	実質	備考
支払債務 短期借入金 その他 流動負債計				
長期借入金 その他 固定負債計				
負債合計				
資本金 その他 自己資本				
負債・資本合計				

(3) 借入金の状況

(金額単位：千円)

No.	借入先	契約日	借入額	償還期限	据置期間	利率	残高
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
	計						

(4) 経営上の課題・問題点

経営上の課題・問題点	具体的な内容
① 経営全般	
<input type="checkbox"/> 経営戦略	
<input type="checkbox"/> 経営者の能力	
<input type="checkbox"/> 組織体制	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
② 売上・収益	
<input type="checkbox"/> 単収	
<input type="checkbox"/> 品質・単価	
<input type="checkbox"/> 生産・加工方法	
<input type="checkbox"/> 販売方法・販路	
<input type="checkbox"/> コスト	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
③ 人材・マネジメント	
<input type="checkbox"/> 管理者層の育成	
<input type="checkbox"/> 労働力の確保	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
④ 財務	
<input type="checkbox"/> 財務・会計管理	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
⑤ その他	
<input type="checkbox"/> ()	

3 経営改善の取組内容

(1) 経営改善の方針

--

(2) 具体的な取組内容

課題	取組期間	具体的な取組内容

(3) 今回の必要資金と調達先 (協調支援予定含む)

調達予定先	調達予定額	用途等

4 数値計画

(金額単位：千円)

	前年	計画1期	計画2期	計画3期	計画4期	計画5期	計画10期	備考
売上								
内訳① ()								
内訳① ()								
内訳① ()								
その他 ()								
売上原価								
期首商製品棚卸高								
当期商品仕入高								
当期製品製造原価								
材料費								
労務費								
賃借料								
その他経費								
(減価償却)								
期末商製品棚卸高								
売上総利益								
販売費・一般管理費								
役員報酬								
その他人件費								
出荷販売経費								
減価償却費								
営業利益								
営業外利益								
営業外費用								
支払利息								
経常利益								
税引前当期利益								
法人税等充当額								
税引後当期利益								
償還財源								
償還金(元本)								
差引余剰								
累計利益								
修正前純資産合計								
実態修正								
みなし自己資本								
修正後純資産合計								

(参考) 数値計画の算出基礎

品目	単位	実績		目標	
		単収	単価	単収	単価

5 取引金融機関への情報開示

頻度	内容・方法

(参考) 償還予定表

(金額単位：千円)

No.	借入先	契約日	借入額	償還期限	据置期間	利率		実績	計画1期	計画2期	計画3期	計画4期	計画5期	計画10期
1							利息							
							元金							
							残高							
2							利息							
							元金							
							残高							
3							利息							
							元金							
							残高							
4							利息							
							元金							
							残高							
5							利息							
							元金							
							残高							
6							利息							
							元金							
							残高							
7							利息							
							元金							
							残高							
8							利息							
							元金							
							残高							
計							利息							
							元金							
							残高							

(参考) 長期の数値計画

(金額単位: 千円)

	前年	計画1期	計画2期	計画3期	計画4期	計画5期	計画6期	計画7期	計画8期	計画9期	計画10期	計画11期	計画12期	計画13期	計画14期	計画15期	計画16期	計画17期	計画18期	計画19期	計画20期	備考	
売上																							
内訳① ()																							
内訳① ()																							
内訳① ()																							
その他 ()																							
売上原価																							
期首商製品棚卸高																							
当期商品仕入高																							
当期製品製造原価																							
材料費																							
労務費																							
賃借料																							
その他経費																							
(減価償却)																							
期末商製品棚卸高																							
売上総利益																							
販売費・一般管理費																							
役員報酬																							
其他人件費																							
出荷販売経費																							
減価償却費																							
営業利益																							
営業外利益																							
営業外費用																							
支払利息																							
経常利益																							
税引前当期利益																							
法人税等充当額																							
税引後当期利益																							
償還財源																							
償還金(元本)																							
差引余剰																							
累計利益																							
修正前純資産合計																							
実態修正																							
みなし自己資本																							
修正後純資産合計																							

(参考) 償還予定表(残高)

No.	借入先																						
1																							
2																							
3																							
4																							
5																							
6																							
7																							
8																							
計																							

(参考) 取引金融機関への情報開示

頻度	内容・方法

(参考) 算出基礎の参考

(酪農)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
経産牛1頭当り乳量	kg/頭			
乳価	円/kg			
乳飼比	%			
濃厚飼料総給与量	t/年			
濃厚飼料平均価格	円/kg			
粗飼料総給与量	t/年			

(肉用牛)

品種 (該当品種に○)		和牛、F1		乳用種、和牛、F1		改善のための具体的方策
区分	単位	実績	目標	実績	目標	
素牛	導入頭数	頭/年				
	導入月齢	か月				
	導入価格	千円/頭				
販売牛	販売月齢	か月				
	販売体重	kg/頭				
	販売価格	千円/頭				
枝肉ランク	%	A4以上	A4以上	B2以上	B2以上	
濃厚飼料総給与量	t/年					
濃厚飼料平均価格	円/kg					
粗飼料総給与量	t/年					

(養豚)

区分	単位	実績		目標		改善のための具体的方策
種豚の品種		♂	♀	♂	♀	
母豚1頭当り年間産子数	頭/年					
母豚平均分娩回数	回/年					
販売子豚	出荷日令	日				
	出荷体重	kg				
肥育豚	出荷日令	日				
	出荷体重	kg				
上物率	%					
肥育豚販売手数料	円/頭					
飼料総給与量	t					
飼料要求率						

(採卵鶏)

区分	単位	実績		目標		改善のための具体的方策
鶏種		♂	♀	♂	♀	
導入ヒナ	日令	日				
	価格	円/羽				
年間導入羽数	千羽					
育成率	%					
淘汰方法						
産卵期間	か月					
飼料総給与量	t					
飼料要求率						
G.P. 経費	円/kg					

(ブロイラー)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
鶏種				
ヒナ購入価格	円/羽			
鶏舎延坪数	坪			
坪当たり常時飼養羽数	羽/坪			
餌付回数	回/年			
餌付羽数	千羽/年			
育成率	%			
出荷日令	日			
出荷体重	kg/羽			
飼料総給与量	t			
飼料要求率				

事業計画書

株式会社日本政策金融公庫 御中

年 月 日
住 所
商号又は名称
代 表 者 名

1 事業概要

(1) 業種・経営規模

業種に応じて記入
例) a、棟・㎡、頭、羽、隻・
t、ヶ統、基・㎡

業種（営農類型等）	経営規模

(2) 労働力

常時従事の雇用者数	名	パート・アルバイト	名
-----------	---	-----------	---

(3) 主要品目

生産量の単位は業種に応じて記入
例) t、㎡、千本、千鉢、頭

① 主要品目

品目名	生産規模
生産量	販売額

② 主要品目

品目名	生産規模
生産量	販売額

(4) 主要取引金融機関

生産規模の単位は業種に応じて記入
例) a、ha、㎡、頭、千羽、尾

金融機関名①	
金融機関名②	

(5) 事業内容・沿革

イ 事業内容・特徴

実施する事業の内容や商品・
サービスの特徴等について記入
してください。

ロ 沿革

（記入例）

- 昭和●年●月 代表の父が創業、●県●市で事業開始
- 平成●年●月 当社設立、現代表が社長就任
- 平成●年●月 施設整備により事業規模拡大し、●●の生産を開始
- 令和●年●月 加工施設整備し、加工販売を開始

2 経営実績

(金額単位：千円)

(1) 業績推移等

		3年前	2年前	前年		3年前	2年前	前年
売上								
(記入例)	経営規模				単収			
水	生産量				単価			
稲	売上高				変動理由			
	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
	経営規模				単収			
	生産量				単価			
	売上高				変動理由			
収入保険の加入の有無 有・無		—	—	—	(注) 変動理由は災害、病害等簡潔に記載。			
その他 ()								
売上原価								
期首商製品棚卸高								
当期商品仕入高								
当期製品製造原価								
	材料費							
	労務費							
	賃借料							
	その他経費							
	(減価償却)							
期末商製品棚卸高								
売上総利益								
販売費・一般管理費								
	役員報酬							
	その他人件費							
	出荷販売経費							
	減価償却費							
営業利益								
営業外利益								
営業外費用								
	支払利息							
経常利益								
税引前当期利益								
法人税等充当額								
税引後当期利益								
償還財源								
償還金(元本)								
差引余剰								

直近3か年の経営実績を記入してください。決算書類等の提出により金融機関が内容を把握できる場合は、記入を省略しても差し支えありません。

(2) 財務状況

(金額単位：千円)

資産の部	決算	時価評価	実質	備考
現預金				<p>直近実績を記入してください。 資本とみなせる本資金の利用の前提として、経営上の課題の適切な把握や具体的な経営改善施策等の検討のため、必要に応じて税理士等からの助言を踏まえて記入してください。</p>
売上債権				
棚卸資産				
その他				
流動資産計				
土地				
建物				
その他				
有形固定資産				
無形固定資産				
投資等				
固定資産計				
資産合計				

負債・資本の部	決算	時価評価	実質	備考
支払債務				
短期借入金				
その他				
流動負債計				
長期借入金				
その他				
固定負債計				
負債合計				
資本金				
その他				
自己資本				
負債・資本合計				

(3) 借入金の状況

(金額単位：千円)

No.	借入先	契約日	借入額	償還期限	据置期間	利率	残高
1							
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
	計						

(4) 経営上の課題・問題点

経営上の課題・問題点	具体的な内容
① 経営全般	<p>課題・問題点と考える項目に☑を付し、その具体的な内容を記入してください。予め記載されている項目以外の課題・問題点については、「その他」欄に内容を記入してください。</p>
<input type="checkbox"/> 経営戦略	
<input type="checkbox"/> 経営者の能力	
<input type="checkbox"/> 組織体制	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
② 売上・収益	
<input type="checkbox"/> 単収	
<input type="checkbox"/> 品質・単価	
<input type="checkbox"/> 生産・加工方法	
<input type="checkbox"/> 販売方法・販路	
<input type="checkbox"/> コスト	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
③ 人材・マネジメント	
<input type="checkbox"/> 管理者層の育成	
<input type="checkbox"/> 労働力の確保	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
④ 財務	
<input type="checkbox"/> 財務・会計管理	
<input type="checkbox"/> その他 ()	
⑤ その他	
<input type="checkbox"/> ()	

3 経営改善の取組内容
(1) 経営改善の方針

	<p>上記2(3)に記入した内容を踏まえて、経営改善の方針について、要点をまとめて記入してください。</p>
--	--

(2) 具体的な取組内容

課題	取組期間	具体的な取組内容
		<p>上記3(1)の内容について、具体的にいつ、誰が、何を、どうやって取り組むのか、具体的に記入してください。</p>

(3) 今回の必要資金と調達先 (協調支援予定含む)

調達予定先	調達予定額	用途等
		<p>公庫の資本性ローンに加え、協調支援予定の民間金融機関からの調達予定についても記入してください。</p>

4 数値計画

(金額単位：千円)

	前年	計画1期	計画2期	計画3期	計画4期	計画5期	計画10期	備考
売上								
内訳① ()								
内訳① ()								
内訳① ()								
その他 ()								
売上原価								
期首商製品棚卸高								
当期商品仕入高								
当期製品製造原価								
材料費								
労務費								
賃借料								
その他経費								
(減価償却)								
期末商製品棚卸高								
売上総利益								
販売費・一般管理費								
役員報酬								
その他人件費								
出荷販売経費								
減価償却費								
営業利益								
営業外利益								
営業外費用								
支払利息								
経常利益								
税引前当期利益								
法人税等充当額								
税引後当期利益								
償還財源								
償還金(元本)								
差引余剰								
累計利益								
修正前純資産合計								
実態修正								
みなし自己資本								
修正後純資産合計								

償還財源は、減価償却前経常利益としていますが、業種に応じて適宜修正してください。

(参考) 数値計画の算出基礎

品目	単位	実績		目標	
		単収	単価	単収	単価

業種に応じて「(参考) 算出基礎の参考」も参考に適宜ご記入ください。

支援を受ける予定の金融機関にご相談のうえ、下記の記入例を参考に記入してください。

5 取引金融機関への情報開示

【記入例】

- ① 月次：メイン行である●●銀行に残高試算表を提出します。
- ② 3か月に1度：メイン行である●●銀行及び日本公庫に計画の進捗状況をご報告します。
- ③ 年次：取引金融機関に決算書を提出し、計画の進捗状況等についてご報告します。

(参考) 償還予定表

(金額単位：千円)

No.	借入先	契約日	借入額	償還期限	据置期間	利率		実績	計画1期	計画2期	計画3期	計画4期	計画5期	計画10期
1							利息							
							元金							
							残高							
2							利息							
							元金							
							残高							
3							利息							
							元金							
							残高							
4							利息							
							元金							
							残高							
5							利息							
							元金							
							残高							
6							利息							
							元金							
							残高							
7							利息							
							元金							
							残高							
8							利息							
							元金							
							残高							
計							利息							
							元金							
							残高							

計画期間中の調達予定分を含めた償還予定額等を記入してください。

(参考) 長期の数値計画

(金額単位：千円)

	前年	計画1期	計画2期	計画3期	計画4期	計画5期	計画6期	計画7期	計画8期	計画9期	計画10期	計画11期	計画12期	計画13期	計画14期	計画15期	計画16期	計画17期	計画18期	計画19期	計画20期	備考	
売上																							
内訳① ()																							
内訳① ()																							
内訳① ()																							
その他 ()																							
売上原価																							
期首商製品棚卸高																							
当期商品仕入高																							
当期製品製造原価																							
材料費																							
労務費																							
賃借料																							
その他経費																							
(減価償却)																							
期末商製品棚卸高																							
売上総利益																							
販売費・一般管理費																							
役員報酬																							
其他人件費																							
出荷販売経費																							
減価償却費																							
営業利益																							
営業外利益																							
営業外費用																							
支払利息																							
経常利益																							
税引前当期利益																							
法人税等充当額																							
税引後当期利益																							
償還財源																							
償還金(元本)																							
差引余剰																							
累計利益																							
修正前純資産合計																							
実態修正																							
みなし自己資本																							
修正後純資産合計																							

(参考) 償還予定表(残高)

No.	借入先																						
1																							
2																							
3																							
4																							
5																							
6																							
7																							
8																							
計																							

(参考) 取引金融機関への情報開示

頻度	内容・方法

(参考) 算出基礎の参考

前頁の数値計画の算出基礎のご記入にあたっての参考としてください。

(酪農)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
経産牛1頭当り乳量	kg/頭			
乳価	円/kg			
乳飼比	%			
濃厚飼料総給与量	t/年			
濃厚飼料平均価格	円/kg			
粗飼料総給与量	t/年			

(肉用牛)

品種 (該当品種に○)		和牛、F1		乳用種、和牛、F1		改善のための具体的方策
区分	単位	実績	目標	実績	目標	
素牛	導入頭数	頭/年				
	導入月齢	か月				
	導入価格	千円/頭				
販売牛	販売月齢	か月				
	販売体重	kg/頭				
	販売価格	千円/頭				
枝肉ランク	%	A4以上	A4以上	B2以上	B2以上	
濃厚飼料総給与量	t/年					
濃厚飼料平均価格	円/kg					
粗飼料総給与量	t/年					

(養豚)

区分	単位	実績		目標		改善のための具体的方策
種豚の品種		♂	♀	♂	♀	
母豚1頭当り年間産子数	頭/年					
母豚平均分娩回数	回/年					
販売子豚	出荷日令	日				
	出荷体重	kg				
肥育豚	出荷日令	日				
	出荷体重	kg				
上物率	%					
肥育豚販売手数料	円/頭					
飼料総給与量	t					
飼料要求率						

(採卵鶏)

区分	単位	実績		目標		改善のための具体的方策
鶏種		♂	♀	♂	♀	
導入ヒナ	日令	日				
	価格	円/羽				
年間導入羽数	千羽					
育成率	%					
淘汰方法						
産卵期間	か月					
飼料総給与量	t					
飼料要求率						
G.P. 経費	円/kg					

(ブロイラー)

区分	単位	実績	目標	改善のための具体的方策
鶏種				
ヒナ購入価格	円/羽			
鶏舎延坪数	坪			
坪当たり常時飼養羽数	羽/坪			
餌付回数	回/年			
餌付羽数	千羽/年			
育成率	%			
出荷日令	日			
出荷体重	kg/羽			
飼料総給与量	t			
飼料要求率				